



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 池知 宏志 TEL 03-3454-2720
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,387	△1.3	5,608	20.0	6,976	10.0	5,207	12.2
28年3月期	79,401	11.3	4,676	135.7	6,344	107.4	4,641	76.5

(注) 包括利益 29年3月期 5,815百万円 (111.7%) 28年3月期 2,746百万円 (△21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	178.49	177.48	8.8	7.5	7.2
28年3月期	156.88	156.01	8.1	7.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 998百万円 28年3月期 1,206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,661	63,719	65.4	2,117.40
28年3月期	91,900	59,947	62.8	1,966.69

(参考) 自己資本 29年3月期 61,251百万円 28年3月期 57,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,270	2,225	△2,096	11,345
28年3月期	1,869	1,003	△1,790	5,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,186	25.5	2.1
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,462	28.0	2.5
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		57.9	

(注) 29年3月期配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△4.3	4,000	△28.7	5,000	△28.3	3,000	△42.4	103.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	31,000,309株	28年3月期	31,000,309株
29年3月期	2,072,671株	28年3月期	1,642,000株
29年3月期	29,173,961株	28年3月期	29,586,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,449	△2.5	4,858	19.9	5,221	15.8	3,915	23.6
28年3月期	70,185	12.2	4,051	164.6	4,510	134.6	3,167	75.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 133.34	円 銭 132.65
28年3月期	106.37	105.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	63,449		38,623		60.6	1,320.20		
28年3月期	64,242		36,659		56.8	1,235.12		

(参考) 自己資本 29年3月期 38,442百万円 28年3月期 36,496百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△5.0	3,500	△28.0	3,900	△25.3	2,500	△36.2	85.86

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月23日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会社の経営の基本方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による各種施策効果もあり、引き続き穏やかな回復基調で推移してまいりました。設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで、緩やかな増加基調にあり、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましては、再開発事業や経済対策に伴う公共事業の増加を背景に、市況は堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、2014年度よりスタートした「第5次中期経営計画」に則り、LCトータルソリューション営業を推進してまいりました。また、組織的な集約購買やグループの技術を活かした施工省力化と品質向上による競争力のある原価の構築、事故撲滅に向けた安全品質管理の推進、コンプライアンスの徹底やICT化推進による業務効率化等の経営基盤強化に取り組むなど、昨年7月のグループ創業50周年を機に更なる成長ステージへの飛躍を目指してまいりました。

その結果、受注高につきましては、前連結会計年度比0.6%増の773億65百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比1.3%減の783億87百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比20.0%増の56億8百万円、経常利益は前連結会計年度比10.0%増の69億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比12.2%増の52億7百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事事業

売上高は690億21百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は48億97百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は60億90百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は3億16百万円（前連結会計年度比43.1%増）となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は32億75百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は3億83百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	68,130	67,838	△0.4
設備機器販売事業	5,437	6,090	12.0
設備機器製造事業	3,335	3,436	3.0
計	76,903	77,365	0.6

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	70,682	69,021	△2.4
設備機器販売事業	5,437	6,090	12.0
設備機器製造事業	3,281	3,275	△0.2
計	79,401	78,387	△1.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は穏やかな回復基調で推移すると見込まれるものの、海外経済の動向に関する不確実性など、先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、底堅い民間設備投資をはじめ、東京五輪への期待や防災・減災意識の高まり等から、引き続き堅調に推移すると予測されます。一方、国や業界団体が「働き方改革」「ICTの活用による生産性向上」の実現に向けた取り組みを主導的に提唱しており、建設業界にも大きな変革が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、2017年度を初年度とし、2019年度までの3年間の事業運営に関する「第6次中期経営計画」を策定いたしました。

本中期経営計画は、「長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した“企業体質変革の定着と強化”」を基本方針とし、以下の2点を基本戦略としております。

第1に、担い手を確保できる魅力ある企業グループづくりに向けた人財への積極的な投資、ICTの徹底活用による業務改革の実現とマネジメントの強化を目指す「人財とICTへの投資による働き方改革」、第2に、営業・エンジニアリングサービスが一体となったストックビジネスの充実・拡大、グループ連携や他社とのアライアンスによるサービスモデルの構築を目指す「LCトータルソリューションの高度化」であります。

また、コンプライアンスの徹底やリスク管理体制の整備、資本効率の向上と株主還元の拡充等のステークホルダーへの貢献にも取り組んでまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注高750億円、連結売上高750億円、連結営業利益40億円、連結経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注高660億円、売上高650億円、営業利益35億円、経常利益39億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より17億61百万円増加し、936億61百万円となりました。その内訳は、流動資産562億29百万円（前連結会計年度末比8億90百万円増加）、固定資産374億32百万円（前連結会計年度末比8億70百万円増加）であります。

流動資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が53億99百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が23億26百万円減少したためであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券を取得したこと等により投資有価証券が6億38百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より20億11百万円減少し、299億42百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が24億13百万円減少したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益52億7百万円を計上したこと等により、637億19百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、52億70百万円(前連結会計年度比34億1百万円増加)となりました。これは主に売上債権が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、22億25百万円(前連結会計年度比12億22百万円増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△20億96百万円(前連結会計年度比3億6百万円減少)となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、113億45百万円(前連結会計年度末比53億99百万円増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	67.3	66.2	67.2	62.8	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	53.9	55.8	50.3	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	—	—	2,243.7	2,383.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、より安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)に着目した配当を実施しており、当期の期末配当金につきましては、5円の記念配当を含め1株につき25円とさせていただきます。これにより既の実施しております中間配当の25円を含めた1株当たりの年間配当金は前期の40円に記念配当10円を加えた50円となります。

また、当社は資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。当期におきましては、株式数で46万2千2百株、取得価格で7億59百万円の自己株式を取得しております。

この度策定しました「第6次中期経営計画」に於いても、従来の利益配分に関する基本方針を承継し、次期配当金につきましては第6次中期経営計画の利益目標を基に、当期の記念配当を含めた50円から10円増配し1株につき中間・期末ともに30円、年間60円を予定しております。

また、自己株式の取得についても引き続き株主還元の一環として機動的に実施する予定であります。

内部留保につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、人材育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

2. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、2014年度より、LC（建物ライフサイクル）トータルソリューションの実現による「着実な収益の確保」、「経営基盤の強化」、「安心・安全な経営」を基本方針とした「第5次中期経営計画」に取り組んでまいりました。

その結果、受注高・売上高・利益などの業績目標はいずれも達成することができました。

また、株主還元につきましても、連結ベースでのDOE（純資産配当率）に着目した安定的な配当の継続とグループ創業50周年記念配当に加え、機動的な自己株式取得を実施してまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、公共・民間投資共に底堅い動きとなっており、省エネ・リニューアル市場など既存建物の活用が一段と加速し、従来にも増してお客様ニーズの多様化から高度なソリューション提供が求められております。一方、少子高齢化などを背景として国や業界団体が、働き方改革やICTの活用による生産性向上の実現に向けた取り組みを主導的に提唱するなど、建設業界にも大きな変革の波が押し寄せてきております。

これらの経営環境を踏まえ、このたび策定した第6次中期経営計画では、大きな環境変化に対応しつつ第5次中期経営計画で一定の成果をあげた企業体質変革の定着と強化を目指しております。

すなわち、計画～設計施工～オペレーションまでのライフサイクル全般に付加価値の高い最適解を提供し、お客様のニーズにワンストップで応える総合エンジニアリングサービス企業として、より一層の発展を遂げることであります。

その基本方針、基本戦略、業績目標は次の通りです。

I. 基本方針

長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した「企業体質変革の定着と強化」

II. 基本戦略

1. 人財とICTへの投資による働き方改革

(1) 担い手を確保できる魅力ある企業グループづくりに向け、人財への積極的な投資を実行

- ・新卒採用、キャリア採用等による多様な人財確保
- ・多様なものの見方を経営に活かすダイバーシティへの取り組み
- ・職種別各種研修制度の充実などによる人財の育成・高度化
- ・ワークライフバランスの実現により社員の健康増進を図る

(2) ICTを徹底活用した業務改革の実現とマネジメント強化

- ・営業、施工の効率化実現と他社との差異化による競争優位性確保
- ・リードタイムの大幅な削減による生産性向上を目指した業務効率化
- ・業務プロセスの管理強化やコンプライアンス研修拡充などによるリスクマネジメントの強化

2. LCトータルソリューションの高度化

(1) LCライブラリ※を核とした、ストックビジネスの充実・拡大

- ・営業、エンジニアリングサービス一体となり、ソリューションを展開
- ・業務の抜本的改革による安全、コストパフォーマンスの追求

(2) 日比谷グループ連携、他社とのアライアンスにより、多様なサービスモデルを構築

- ・グループ各社の機能を融合し、エンジニアリングサービスを展開
- ・NTTグループ各社とのコラボレーションを図りソリューションメニュー拡大
- ・アライアンスパートナーとの協働による提案領域拡大

※ 当社保有の工事情報など各種知的財産をデータベース化し、全社部門横断的に共有・活用を可能としたシステム

Ⅲ. 業績目標

第6次中期経営計画の各年度（2017年度～2019年度）を通じての連結業績目標は、以下のとおり

売	上	高	750億円以上	
営	業	利	益	40億円以上
経	常	利	益	50億円以上
親会社株主に帰属する				30億円以上
当期純利益				5.0%以上
R	O	E		8.0%の継続的な達成を目指す

Ⅳ. 株主還元

- ・株主配当金は安定的な株主還元の見点より、引き続き連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当の実施と増配の実現を目指す
- ・自己株式の取得も、株主還元の一環として引き続き機動的に取り組む

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	11,345
受取手形・完成工事未収入金等	43,429	41,102
有価証券	2,005	968
未成工事支出金等	※1 888	※1 711
繰延税金資産	1,082	1,304
その他	2,034	812
貸倒引当金	△46	△17
流動資産合計	55,338	56,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,487	1,574
土地	152	93
リース資産	29	52
その他	878	929
減価償却累計額	△2,053	△2,004
有形固定資産合計	494	646
無形固定資産		
104	104	181
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 31,589	※2 32,227
長期貸付金	33	32
退職給付に係る資産	100	69
繰延税金資産	88	46
保険積立金	1,539	1,618
匿名組合出資金	1,734	1,722
その他	909	917
貸倒引当金	△32	△29
投資その他の資産合計	35,962	36,604
固定資産合計	36,561	37,432
資産合計	91,900	93,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,239	20,826
リース債務	2	7
未払法人税等	2,433	2,115
未成工事受入金	220	157
賞与引当金	2,420	3,015
完成工事補償引当金	66	53
工事損失引当金	98	315
資産除去債務	—	136
その他	2,550	2,346
流動負債合計	31,030	28,974
固定負債		
リース債務	3	17
繰延税金負債	494	582
退職給付に係る負債	388	340
資産除去債務	12	12
その他	23	15
固定負債合計	922	967
負債合計	31,953	29,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	45,425	49,292
自己株式	△1,909	△2,624
株主資本合計	55,200	58,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,094	3,342
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△557	△444
その他の包括利益累計額合計	2,537	2,898
新株予約権	162	181
非支配株主持分	2,045	2,287
純資産合計	59,947	63,719
負債純資産合計	91,900	93,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	79,401	78,387
売上原価	※1 67,107	※1 64,342
売上総利益	12,294	14,045
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,377	2,471
賞与引当金繰入額	1,025	1,383
退職給付費用	192	220
貸倒引当金繰入額	29	△29
地代家賃	1,001	1,047
減価償却費	74	125
その他	2,917	3,217
販売費及び一般管理費合計	7,618	8,436
営業利益	4,676	5,608
営業外収益		
受取利息	79	58
受取配当金	167	182
持分法による投資利益	1,206	998
その他	235	138
営業外収益合計	1,689	1,377
営業外費用		
支払利息	0	2
その他	19	7
営業外費用合計	20	9
経常利益	6,344	6,976
特別利益		
固定資産売却益	—	254
投資有価証券売却益	1,257	—
特別利益合計	1,257	254
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
保険解約損	762	—
特別損失合計	766	—
税金等調整前当期純利益	6,835	7,231
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,105
法人税等調整額	△435	△270
法人税等合計	2,007	1,834
当期純利益	4,827	5,396
非支配株主に帰属する当期純利益	186	189
親会社株主に帰属する当期純利益	4,641	5,207

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,827	5,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,550	304
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△414	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	59
その他の包括利益合計	※ △2,081	※ 418
包括利益	2,746	5,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,559	5,567
非支配株主に係る包括利益	186	247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	41,872	△1,241	52,316
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,074		△1,074
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,641		4,641
自 己 株 式 の 取 得				△705	△705
自 己 株 式 の 処 分			△13	37	23
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,553	△668	2,884
当 期 末 残 高	5,753	5,931	45,425	△1,909	55,200

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	4,692	—	△72	4,619	138	1,864	58,939
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,074
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							4,641
自 己 株 式 の 取 得							△705
自 己 株 式 の 処 分							23
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	△1,597	0	△484	△2,082	23	180	△1,877
当 期 変 動 額 合 計	△1,597	0	△484	△2,082	23	180	1,007
当 期 末 残 高	3,094	0	△557	2,537	162	2,045	59,947

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	45,425	△1,909	55,200
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,325		△1,325
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			5,207		5,207
自 己 株 式 の 取 得				△760	△760
自 己 株 式 の 処 分			△14	44	30
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,867	△715	3,151
当 期 末 残 高	5,753	5,931	49,292	△2,624	58,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	3,094	0	△557	2,537	162	2,045	59,947
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,325
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							5,207
自 己 株 式 の 取 得							△760
自 己 株 式 の 処 分							30
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	248	△0	112	360	18	241	620
当 期 変 動 額 合 計	248	△0	112	360	18	241	3,772
当 期 末 残 高	3,342	0	△444	2,898	181	2,287	63,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,835	7,231
減価償却費	117	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,443	595
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	△12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△250	217
受取利息及び受取配当金	△247	△241
支払利息	0	2
固定資産売却損益 (△は益)	—	△254
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,257	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
保険解約損益 (△は益)	762	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,206	△998
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,336	2,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	176
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,069	△2,413
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△451	△62
未払又は未収消費税等の増減額	1,233	△79
その他	△775	821
小計	2,856	7,507
利息及び配当金の受取額	254	246
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,240	△2,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869	5,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△185
有形固定資産の売却による収入	—	360
無形固定資産の取得による支出	△29	△138
投資有価証券の取得による支出	△1,870	△495
投資有価証券の売却による収入	1,552	—
投資有価証券の償還による収入	1,200	2,400
保険積立金の積立による支出	△1,488	△115
保険積立金の払戻による収入	2,095	37
匿名組合出資金の払込による支出	△500	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	329
その他	83	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	2,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△705	△760
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,074	△1,325
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
リース債務の返済による支出	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△2,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082	5,399
現金及び現金同等物の期首残高	4,863	5,945
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,945	※ 11,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

すべての子会社(3社)を連結しております。

なお、子会社名は、次のとおりであります。

日比谷通商株式会社

ニッケイ株式会社

HITエンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社名

日本メックス株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社名

岐阜大学総合研究棟SPC株式会社

三条ユニバーシティハウス株式会社

イー・エス遠州の森株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の製品、仕掛品については個別法もしくは総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。
- ④ 工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
 売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	205百万円	160百万円
商品及び製品	352	283
仕掛品	10	37
原材料	319	229
計	888	711

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,088百万円	19,135百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	98百万円	309百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	141百万円	147百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,141百万円	458百万円
組替調整額	△1,253	—
税効果調整前	△2,394	458
税効果額	844	△154
その他有価証券評価差額金	△1,550	304
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△622	△26
組替調整額	24	104
税効果調整前	△597	78
税効果額	183	△23
退職給付に係る調整額	△414	54
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△117	59
その他の包括利益合計	△2,081	418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,000,309	—	—	31,000,309
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,229,704	440,615	28,319	1,642,000

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加440,200株、単元未満株式の買取による増加415株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少28,200株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少119株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	162

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	595	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,000,309	—	—	31,000,309
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,642,000	462,671	32,000	2,072,671

(注)1 増加は、自己株式の取得による増加462,200株、単元未満株式の買取による増加471株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少32,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	181

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	734	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	727	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	70,682	5,437	3,281	79,401	—	79,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,783	1,296	6,085	△6,085	—
計	70,687	10,221	4,578	85,487	△6,085	79,401
セグメント利益	4,056	221	389	4,667	8	4,676
セグメント資産	45,379	8,942	3,661	57,983	33,916	91,900
その他の項目						
減価償却費	84	5	27	117	—	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35	0	32	69	—	69

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額33,916百万円には、セグメント間取引消去△3,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,052百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	69,021	6,090	3,275	78,387	—	78,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,462	717	5,184	△5,184	—
計	69,027	10,552	3,992	83,572	△5,184	78,387
セグメント利益	4,897	316	383	5,597	11	5,608
セグメント資産	41,630	9,654	3,612	54,898	38,763	93,661
その他の項目						
減価償却費	136	6	24	167	—	167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	461	5	16	483	—	483

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額38,763百万円には、セグメント間取引消去△2,186百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,950百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966.69円	2,117.40円
1株当たり当期純利益金額	156.88円	178.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156.01円	177.48円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,947	63,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,208	2,468
(うち新株予約権(百万円))	(162)	(181)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,045)	(2,287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,738	61,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,358	28,927

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,641	5,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,641	5,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,586	29,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	165	165
(うち新株予約権(千株))	(165)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	7,540
受取手形	1,210	406
完成工事未収入金	37,720	35,307
有価証券	2,005	968
未成工事支出金	152	121
繰延税金資産	972	1,176
未収入金	1,296	556
その他	630	135
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	46,585	46,211
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,372	1,461
減価償却累計額	△1,145	△1,058
建物(純額)	227	402
構築物		
構築物	27	24
減価償却累計額	△26	△24
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	383	425
減価償却累計額	△349	△363
工具、器具及び備品(純額)	33	61
土地		
土地	152	93
リース資産		
リース資産	29	52
減価償却累計額	△24	△29
リース資産(純額)	4	22
有形固定資産合計	418	580
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	62	136
電話加入権		
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	79	154
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	12,343	11,589
関係会社株式		
関係会社株式	421	421
出資金		
出資金	1	1
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等		
破産更生債権等	15	15
前払年金費用		
前払年金費用	413	430
差入保証金		
差入保証金	669	678
保険積立金		
保険積立金	1,516	1,601
匿名組合出資金		
匿名組合出資金	1,734	1,722
その他		
その他	37	36
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	17,158	16,503
固定資産合計	17,657	17,238
資産合計	64,242	63,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	605	370
工事未払金	19,553	16,612
リース債務	2	7
未払金	13	70
未払費用	367	285
未払法人税等	2,181	1,892
未成工事受入金	211	157
預り金	140	40
賞与引当金	2,205	2,727
完成工事補償引当金	66	53
工事損失引当金	98	315
資産除去債務	—	136
その他	1,799	1,745
流動負債合計	27,244	24,416
固定負債		
リース債務	3	17
繰延税金負債	311	303
退職給付引当金	—	72
資産除去債務	12	12
その他	11	3
固定負債合計	338	409
負債合計	27,583	24,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	18,370	18,370
繰越利益剰余金	4,228	6,803
利益剰余金合計	24,190	26,765
自己株式	△1,896	△2,612
株主資本合計	33,978	35,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,517	2,602
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2,517	2,603
新株予約権	162	181
純資産合計	36,659	38,623
負債純資産合計	64,242	63,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	70,185	68,449
売上原価	60,144	56,873
売上総利益	10,040	11,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	245
従業員給料手当	1,771	1,851
賞与引当金繰入額	884	1,189
退職給付費用	157	207
法定福利費	390	406
株式報酬費用	47	48
福利厚生費	51	44
修繕維持費	2	0
事務用品費	274	309
通信交通費	226	218
動力用水光熱費	29	30
調査研究費	36	31
広告宣伝費	33	43
貸倒引当金繰入額	13	△2
交際費	65	68
寄付金	2	1
地代家賃	835	877
減価償却費	61	112
租税公課	150	239
保険料	65	76
業務委託費	194	150
研究開発費	134	138
雑費	316	431
販売費及び一般管理費合計	5,989	6,718
営業利益	4,051	4,858
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	76	56
受取配当金	170	184
匿名組合投資利益	95	43
その他	144	94
営業外収益合計	488	380
営業外費用		
支払利息	0	2
その他	28	15
営業外費用合計	29	17
経常利益	4,510	5,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	254
投資有価証券売却益	1,160	—
特別利益合計	1,160	254
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
保険解約損	762	—
特別損失合計	766	—
税引前当期純利益	4,904	5,476
法人税、住民税及び事業税	2,154	1,811
法人税等調整額	△417	△251
法人税等合計	1,736	1,560
当期純利益	3,167	3,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	2,149	22,111
当期変動額									
剰余金の配当								△1,074	△1,074
当期純利益								3,167	3,167
自己株式の取得									
自己株式の処分								△13	△13
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,078	2,078
当期末残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	4,228	24,190

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,228	32,567	4,083	-	4,083	138	36,790
当期変動額							
剰余金の配当		△1,074					△1,074
当期純利益		3,167					3,167
自己株式の取得	△705	△705					△705
自己株式の処分	37	23					23
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△1,566	0	△1,566	23	△1,542
当期変動額合計	△668	1,410	△1,566	0	△1,566	23	△131
当期末残高	△1,896	33,978	2,517	0	2,517	162	36,659

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				土地圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	4,228	24,190
当期変動額									
剰余金の配当								△1,325	△1,325
当期純利益								3,915	3,915
自己株式の取得									
自己株式の処分								△14	△14
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,575	2,575
当期末残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	6,803	26,765

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,896	33,978	2,517	0	2,517	162	36,659
当期変動額							
剰余金の配当		△1,325					△1,325
当期純利益		3,915					3,915
自己株式の取得	△760	△760					△760
自己株式の処分	44	30					30
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			85	△0	85	18	103
当期変動額合計	△715	1,860	85	△0	85	18	1,963
当期末残高	△2,612	35,838	2,602	0	2,603	181	38,623

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたします。